

2010年11月

1 内政

(1) 与党フレリモ党中央委員会会議の開催（党大会日程の決定）

・25-28日、マトーラにて第5回フレリモ党中央委員会会議が開催された。ゲブーザ党首（大統領）等が出席した。27日、同会議において第10回フレリモ党大会を2012年9月23-28日に開催することが決定された。同党大会において、2014年の大統領選挙への立候補者が決定される予定。なお、党大会が開催される2012年はフレリモ結成50周年に当たる。ゲブーザ大統領は、自分の任期中は地方遊説（オープン・プレジデンシー）を継続していく旨述べた。また、会議閉会の際には、憲法改正の必要性について初めて言及した。なお、具体的な改正部分等については明らかにしなかった。

(2) 都市部の貧困削減政策

・1日、クエレネイア企画開発大臣は、都市部における貧困削減戦略を発表した。同貧困削減戦略には、中小企業設立、雇用創出支援等が含まれる。また、16日に開かれた閣議において2011-2014年、マプト、マトーラ、ベイラ、ナンプラの4市は地方開発投資基金（通称「sete milhoes」（7百万メティカル）の意）を裨益する対象地域に含まれることが採択された。

(3) モザールの排煙問題

・3-4日、国会において、モザール・アルミ精錬の排煙問題が審議された。野党MDM等は、政府がモザールから提供されたデータをもとに、排煙を認可したことが、科学的中立性に反する等与党の対応を批判した。

(4) その他

・3日、ゲブーザ大統領は、マプトにて憲法評議会設立7周年及び憲法司法確立20周年記念会議に参加した。

・4日、ゲブーザ大統領は、マプトにて第2回全国モザンビーク女性会合を主宰し、女性の権利を保護・尊重する社会を築くまでに多くの障害を乗り越える必要がある旨述べた。

・5日、マプトにてUNDPが発表した人間開発指標報告書によれば、2000年以降これまで同指標が向上したアフリカ諸国10か国のうちにモザンビークが含まれた。今次報告書の対象となった世界169か国のうちモザンビークは165番目に位置した。モザンビークの下位を占めた国々はブルンジ、ニジェール、コンゴ、ジンバブエ。

- ・ 25 日、マプトにてアリ首相は、政府が新型身分証明証及び旅券（生体認証）の発行料金を見直す意向を表明した。
- ・ 29 日、行政裁判所の地方分権化プロセスにおいて、ムングアンベ同裁判所長は、ソファラ、ザンベジア、ナンプラ各州の行政裁判所出張所長を任命した。ムングアンベ同裁判所長によれば、2014 年までに全州に行政裁判所出張所が設立される予定。
- ・ 30 日、マプト州政府の資金 2.8 百万メティカル（約 8 万ドル）の公金横領事件裁判の判決が下され、容疑者 35 人のうち 16 人に対し懲役 3 年から 21 年の判決が下された。
- ・ マンドラ内務副大臣によれば、近年、モザンビークの海岸線が移民の密入国などの 1 ルートとなっており、国境警備が強化されている。
- ・ 閣議において 2010/2011 年の自然災害対策計画が採択された。同計画によれば、洪水、サイクロン、旱魃などによる推定被災民は約 1.4 百万人、農作物被害面積は 22 万 9 千ヘクタール。同計画の推定予算は 1 億 2 千万メティカル（約 3.4 百万ドル）。

2 外交

（1）ルーラ・ブラジル（伯）大統領のモザンビーク訪問

- ・ 9-11 日、ルーラ伯大統領はモザンビークを訪問した。同大統領のモザンビーク訪問は 3 回目。同大統領任期中には、二国間協力関係は特に保健、教育、農業、鉱物資源産業分野において発展した。
- ・ 9 日、マプトにてルーラ伯大統領とゲブーザ大統領との間で保健、教育、農業、都市化分野における 5 つの合意書が署名された。また、対「モ」インフラ分野支援 300 百万ドルのうち 80 百万ドルがナカラ空軍基地の民間空港への改修支援に確保されている。同日、ゲブーザ大統領が主催した晩餐会においてルーラ大統領は、ルーセフ次期大統領はアフリカとの関係に関する伯の約束及び政策を変えることはなく、一層の関係強化が見込まれている旨述べた。
- ・ 10 日、ルーラ伯大統領は、伯・「モ」協力の枠内において建設中の HIV/AIDS 抗ウィルス薬製薬工場を視察し、当国内に限らず域内の HIV/AIDS 患者に薬が行き渡る旨期待を述べた。同製薬工場の年間生産量は HIV/AIDS 抗ウィルス 226 百万ユニット、その他の薬品 145 百万ユニットが見込まれている。

（2）ゲブーザ大統領のカタール訪問

- ・ 7-8 日、ゲブーザ大統領はカタールを公式訪問した。同訪問は、二国間友好・協力関係強化、投資誘致を目的とする。
- ・ ゲブーザ大統領は、モザンビークの資源である天然ガスを国民が利用できる

ようにするために、カタールの経験を活用する意向を表明した。また、ゲブーザ大統領は、ラス・ラファン・ガス精製工場（敷地面積 52 平方 Km）を訪問した。

・8日、ドーハにてゲブーザ大統領は、モザンビークとカタールが農業、炭化水素、エネルギー及び観光分野における協力を合意した旨を表明した。

（3）アリ首相の第3回マカオ・フォーラムへの出席

・13-14日、マカオにてアリ首相は、第3回中国・CPLP 諸国間経済協力・貿易フォーラム閣僚会議（第3回マカオ・フォーラム）に出席した。同会議において中国は、対「モ」支援のため 65.5 百万ドルを保証した。うち 64 百万ドルはマプト空港国内線ターミナルの改修工事費、残り 1.5 百万ドルは学校建設支援に配分される。同会議に出席したアリ首相は、今回の会議が期待以上の結果を出した旨を評価した。

（4）第3回アフリカ・EU サミット

・29-30日、ゲブーザ大統領は、リビアのトリポリにて、第3回アフリカ・EU サミットに出席した。今次サミットのテーマは「投資、経済成長、雇用創出」。

（5）ピレス・カーボヴェルデ大統領のモザンビーク訪問

・15-17日、ピレス・カーボヴェルデ大統領が当国を訪問した。15日、ピレス大統領は、マプトにてゲブーザ大統領と会談し、政治だけでなく経済関係強化の必要性に合意した。また、科学技術分野、人材養成、交流などの分野における二国間協定が署名された。

・16日、マプトにてゲブーザ大統領は、ピレス・カーボヴェルデ大統領よりアミルカル・カブラル勲章を受章した。同勲章はゲブーザ大統領のモザンビーク解放、和平、国家発展、同国との関係強化への努力・貢献を称え与えられたもの。

（6）モザンビーク・マラウイ関係

・先月、マラウイ政府が、モザンビーク政府の事前の許可を経ずにモザンビーク国内のシレ・ザンベジ両河川を航行した事件を受けて、5日、ニュッシ「モ」国防大臣がマラウイを訪問した。ニュッシ大臣は、モザンビーク・ラジオの取材に対し、マラウイ政府が再度このような事件を起こさないよう警告を発した旨述べた。また、24日、バロイ外務協力大臣は、国会で、MDM 議員団からの質問に対し、本件事案はマラウイが「モ」政府の事前の許可無しに航行を実施したことが原因であり、モザンビーク側に非は無い旨述べた。

（7）その他

- ・4日、パク韓国経済副大臣がモザンビークを訪問。マプトにて二国間経済協力関係強化を目的とし、韓国への公式訪問の招待をゲブーザ大統領に伝達した。
- ・米国政府は、アフリカ諸国の17か国（カーボヴェルデ、アンゴラ含）の在外公館が有する銀行口座が資金洗浄に利用されている疑いで凍結したと報じられた。在「モ」米大広報文化担当官によれば、在ワシントン及びニューヨーク・モザンビーク在外公館の銀行口座が凍結されたという情報は受けていない旨述べた。

3 経済

（1）資源・エネルギー

- ・伯 VALE 社と日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、当国におけるニッケル、銅、白金族の共同探鉱契約を締結した。2008年5月、両社は相互協力を促進するための覚書を締結している。
- ・9日、伯 VALE 社のアグネリ社長は、「オ・パイス」紙に対して、石炭輸送のためのセナ鉄道線の利用に関し、同線の管理運営会社である印 RITES 社との交渉が困難である旨述べた。同社長によれば RITES 社は VALE 社が石炭輸送用に導入した貨車の利用を拒否しており、また、法外な輸送費を要求をしているという。これに対し、ズクーラ運輸通信大臣は、両者間の交渉が行き詰まった際には、政府が仲裁する用意がある旨述べた。
- ・Anadarko モザンビーク社によれば、ロヴァ・オフ・ショア探査区において新たな天然ガス埋蔵が確認された。同プロジェクトには三井物産も 23.5%出資している。ロヴァ川流域にて鉱物資源探鉱を実施している外国企業は Petronas（マレーシア）、Artumas（加）、ENI（伊）、Norsh Hydro（ノルウェー）各社。
- ・ピアス鉱物資源大臣の同席の下、韓国 Kogas 社は、モザンビーク炭化水素公社（ENH）とのパートナーシップを構築した。同パートナーシップは、当国天然ガス開発における技術協力、同資源開発活動の発展を目的とする。
- ・シドニーにて Riversdale Mining Ltd 社は、テテ州ベンガ、ザンベジ各炭鉱開発プロジェクトは予定通り進められている旨改めて表明した。ベンガ鉱山においては数か月中に採鉱が開始され、来年末までにはベイラ港から輸出される見込み。これまで確認された同鉱山の石炭埋蔵量は 502 百万トン。
- ・イニャンバネ州ジャンガモからガザ州シヨンゴエーネにわたる地域の重砂開発プロジェクトの事前調査が開始された。同開発に投資する企業は Rio Tinto 社、同鉱物資源の埋蔵量など詳細な情報は未明。
- ・鉱物資源省は先月モマ重砂プロジェクト（アイルランド Kenmare 社）で発生した排水貯水池の決壊事故に関し、事故の発生原因は基本的には Kenmare 社の不注意が引き起こしたものであると述べた。

(2) マプト国際空港新ターミナルの竣工式

・12日、ゲブーザ大統領は、マプト国際空港国際線ターミナルの竣工式（同ターミナル建設は中国が支援）を主宰した。これまでの同空港利用者数は年間56万人であったが、1百万人への増加が期待されている。同空港拡大改修第2フェーズは国内線ターミナルの建設。

(3) 第3の携帯電話オペレーターの決定

・MOVITEL社（ベトナムVIETEL社と「モ」SPI社（与党フレリモ系ホールディング・カンパニー）のコンソーシアム）が当国市場に参入する3番目（mCel, Vodacomに続く）の携帯電話オペレーターの権利を落札した。MOVITEL社は、今後5年間において400百万ドル強の投資を予定している。

(4) 投資環境・マクロ経済・金融

・世銀のDoing Business 2011によれば、対象国（経済圏）183のうちモザンビークは126位に位置し、前年より4位上昇した。また、モザンビークはSADC域内諸国の中では8番目に位置し、次いでタンザニア（128）、マラウイ（133）、レソト（138）、ジンバブエ（157）、アンゴラ（163）、コンゴ（175）となった。

・1日、マプトにてIMFは、9月初旬に当国政府が導入した緊急対策は数年前から導入されていた燃料補助対策よりも主要商品の価格削減に効果が現れている旨発表した。

・24日、国会において9つのメガ・プロジェクト（実施中及び承認済み）が既に98.2億ドルを当国へ投資した旨報告された。クエレネイア企画開発大臣はモザール・アルミ精錬の例を挙げ、これまでの投資額23億ドル、雇用創出1,400ポスト、中小企業セクターの雇用創出800ポスト、輸出額14.5億ドル、年間グッズ・サービス調達費96百万ドル、社会活動への投資額年間2百万ドルに達する旨報告した。

・ナイジェリア系金融機関のUnited Bank for Africa (UBA) がモザンビークに支店を開設した。「モ」国内では16番目の金融機関となる。

(5) デジタルテレビ

・9日、国会にてディマンデ情報事務局 (Gabinfo) 局長は、政府が世界各地にて導入されているデジタルテレビの米、欧州、日伯3システムの分析作業中である旨述べた。

・24日、ザンビアのルサカにてSADC通信・情報技術分野閣僚は、DVB-T2（欧州）方式を域内基準モデルとして推奨することで合意した。同時に同閣僚は、ITUの

ジュネーブ 06 合意の範囲内であれば、各国の判断によりその他の方式導入も認められることで合意した。当国は、数日もしくは数週間以内に決定する予定。

(6) 農業

・ガザ州シヨクエ、シャイ・シャイ、シプト、マバラーネにおいて食糧生産に投資する国内外の企業は、今農年において国内消費のみならず輸出を目的とするトウモロコシ、米、小麦などの生産を拡大することが期待されている。主な外国投資企業は、南ア、ジンバブエ、イタリア、ドイツ、中国。

・Eurosis 社による農業セクター監査によれば、特定種の木材輸出量（アフゼリア等）が年間伐採許可量を 58% 上回っている。

・ザンダメラ「モ」農業研究院（IIAM）稲作プログラム・コーディネーターによれば、今後 3 年以内に十分なストック量の米の種子を栽培する予定。選ばれた米の品種はリンポポ米、IR64 米、ITA312 米で、今農年より 100 ヘクタールで栽培開始する予定。

・2011 年 3 月、マニカ州グロ郡に綿加工工場が開設される予定。10 日、コモアネ同州知事主宰、在「モ」中国大使館代表、テテ、マニカ、ザンベジア各州政府代表、Sociedade de Gestao Integrada de Recursos (SOGIL) 社代表の同席の下起工式が行われた。マニカに加えテテ、ザンベジア両州にも SOGIL 社の綿工場があり、3 工場の投資額は計 50 百万ドル。グロ工場の年間生産量は推定 1 万トン。

・マプト州マトウトウイーネにてリビア投資基金と当国企業 Ubuntu, SA 社のパートナーシップの下農産業（稲作・精米）プロジェクトに計 33 百万ドルが投資されている。本日、精米工場（1 日 600 トン）の起工式が行われる予定。同工場建設は 2012 年完成の見込み。

・英国系 Sun Biofuels Mozambique 社は、今後 5 年間で、マニカ州及びソファラ州でジャトロファの栽培を 5 倍の 1 万 1 千ヘクタールまで拡大する旨発表した。生産されたバイオ燃料は「モ」石油公社（Petromoc）に販売される予定。

(7) インフラ・運輸

・ズクーラ運輸通信大臣は、10 年前にナカラ回廊の開発管理が民営化されて以来港湾鉄道システムの改修整備が拡充されていないことに不満の意を表明した。また、右の状況改善のために新たな投資パートナーを模索する必要性を指摘。

・テテ市ザンベジ川架橋サモラ・マシェル橋の改修工事は、当初、年内に終了する予定であったが来年第 1 四半期半ばへ延長された。同工事は 2009 年 3 月に開始され、予算 980 百万メティカル（約 28 百万ドル）。

・マプト回廊ロジスティック・イニシアティブ（MCLI）のホーン代表は、ヨハ

ネスブルグで、マプト港の取扱量が、現在の年間 10 百万トンから 2025 年までに 48 百万トンに増加する予定である旨述べた。)

(8) その他

- ・ 13-20 日、ルーラ大統領のモザンビーク訪問にあわせて、伯企業団 (25 人) が当国を訪問した。同企業団は、ズクーラ運輸通信大臣、マリザネ商工副大臣 アブドゥラ CTA (経団連) 会長等と会談した。
- ・ 23 日、マプトにて開かれた第 12 回民間セクター会合においてゲブーザ大統領は、政府が官民パートナーシップ強化に必要な政府の責任を完全に果たす意向を表明した。一方、アブドゥラ CTA 会長は、15 年前から継続されている政府との対話フォーラムの一環においてビジネス環境改善のために多大な努力がなされているが、達成まで時間がかかる旨述べた。
- ・ 開発促進経済特区事務局 (GAZEDA) によれば、ナカラ特別経済地区において食糧、セメント、農産物分野等の 5 つの産業プロジェクト 280 百万ドル相当 (メガ・プロジェクト除く) が実施されている。また、マプト州ベルルアーネにおいては中小企業約 20 社がモザールの下請けとして 63 百万ドルの収益を上げた。

4 経済協力

(1) 科学技術・教育

- ・ 9 日、モザンビークを訪問中のルーラ伯大統領は、「モ」遠隔地通信教育施設にて講演し、全国民に平等の機会を与える為には、国は教育に投資する必要性がある旨、述べた。右施設は、2012 年までに 7,920 人の学生が遠隔地教育に参加することを目標としており、現在、数学・生物学・教育学・行政学の授業を実施している。
- ・ 11 日、マプト市内にて、アルトゥール文化大臣参加の中、新芸術大学開所式が執り行われた。同学校は中国政府の 75 百万ドルの資金援助により設立されており、現在 317 人の生徒が入学している。
- ・ 12 日、スペイン・マドリッド市内で開催された EFA・FTI 会議 (Education for All/Fast Track Initiative) において、「モ」は、世界銀行及び他ドナーより、当国教育分野支援として、今後 3 年間に渡り、90 百万ドルの支援を受けることが発表された。モザンビークの他に、ルワンダ及びパプアニューギニアが今支援の対象国となっており、総額 180 百万ドルが供与される。
- ・ カオラ・バッサ水力発電所 (HCB) は、科学技術省管轄の下テテ州シティマ郡にミレニウム・ビレッジを建設する予定で、国内資金で建設される初のミレニウム・ビレッジとなる。HCB は、同プロジェクトに農業機材の購入等の為、300~400 百万ドルの資金援助を実施予定。

(2) 災害対策

・イニャンバネ州北部パンダ、フニャロウロ、マボーテ、ゴヴロ、イニャソーロ、ヴィランクーロ郡の食糧不足の状況は警戒域に達しており、今後 30 日以内に十分な降雨量が記録されなければ飢餓による死者も予測されている。

(3) 環境・水

・11 日付「オ・パイス」紙によれば、アフリカ開発銀行は国内の水供給システム整備のため、26 百万ドルを融資することを決定した。

(4) 観光

・5 日に開催された観光パートナーシップ会合において、観光開発のため、「モ」政府は今後 2 年間で観光ドナーによる 322 百万ドルの融資を期待する旨発表された。本件融資の大部分はナンプラ州のモザンビーク島の開発に充てられる予定。

(5) 保健

・1 日、シルバ・ガン撲滅協会会長は、モザンビークの女性は乳癌を患っている確率が高い旨発表した。シルバ会長によると、マプト中央病院では、月に約 10 人の患者が乳癌と診断されており、右数値を非常に高いとし、早期検診の重要性を訴えた。

・2 日、マプトで開催された SADC マラリア撲滅プログラム会議において、トモ保健省事務次官は、2007 年から 2009 年の間にマラリア患者が 30% (600 万人から 400 万人) 減少した旨発表した。3 日間の会議では、主にマラリア撲滅対策における優先付け及び予算編成につき議論された。トモ保健省事務次官は、マプト州で実施された「リボンボス・プログラム」を例に挙げ、SADC が協働し、限られた予算で効果を最大化させる必要性を訴えた。(リボンボス・プログラムは、モザール社の支援により実現された、マプト州害虫スプレーキャンペーンプログラム。同プログラムにより、マラリア患者が 80% 減少した。)

・2 日、エマヌエル米大統領補佐官はナンプラを訪問し、対「モ」保健分野の機能強化支援を拡大する可能性を表明した。同補佐官一行は、モザンビーク、エチオピア、セネガルにおける米資金援助によるインパクト評価の一環において当国へ来訪。

・28 日、サントエディジオコミュニティ（伊 NGO）のジェルマーノ・コーディネーターは、HIV/AIDS の治療薬である ARVT（抗レトロウイルス薬）の効果を最大化する為には治療の質に留意する必要がある旨述べた。同薬は、2003 年に

モザンビークにて使用が開始されて以来、20万人のHIV/AIDS感染者に延命治療処置として、処方されている。同コーディネーターによると、薬の服用率を上げるだけでは不十分であり、服用後、どのような治療効果があるのか、患者ごとに十分フォローすることが重要である。モザンビークにおける最新のデータでは、15歳から49歳の人口の約11.2%がHIV/AIDSに感染しており、1.6百万人が感染していることとなる。

(6) ガバナンス

・国家企画財務分権化プログラムが今後5年間において実施される予定。同プログラム実施に必要な資金は推定46.3百万ドル、当国政府と協力パートナーが資金を拠出する。

(7) 農業・水産

・ナンプラにて開かれた農業研究地域会合において農業技術移転におけるモザンビーク農業研究院と国際機関との間のパートナーシップが欠如している旨指摘された。

・ザンベジア州マガンジャ・ダ・コスタ郡の農民は、今農年において米の2期作を課題としている。数日前、「モ」政府と蘭政府との間でリクンゴ〜ナンテ3,000ヘクタール改修のための経済・技術事前調査が開始された。

・国際農業開発基金は、マプト、ガザ、イニャンバネ州における果物生産・加工プロジェクト(5~7年)実施のため18百万ドルを援助する予定。

・当国綿セクターは、ミクロ融資機関の投資を誘致する可能性を有する。これまで農業開発企業が同セクター資金を保証してきた。現在、同セクター綿栽培に従事する小農は25万世帯家族、企業10社。マハランベ「モ」綿研究所長によれば、同セクターによる今年の歳入は40百万ドルに達する見込み。

・16日に開催された、第16回アフリカ養殖開発コミッティにおいて、イサベル・オマール水産省養殖局長は、モザンビークは1百万トンの養殖の潜在性があるにも関わらず、実際はその10%足らずの養殖生産しか達成できていない旨言及された。同コミッティの冒頭、ボルジェス水産大臣が演説を行い、養殖産業の開発は「モ」にとって、食糧安全保障の確保、零細漁民の生活向上といった観点からも極めて重要であると述べた。

(8) 道路・インフラ

・アルマンド・ゲブーザ橋建設プロジェクトの一環において実施されている社会プロジェクトは、日本政府の援助6百万ドルによりこれまでシムアラ保健センター(産科含)、看護師住宅、交番、行政事務所建設、モペイア衛生施設改修

が完了している。また、シムアラ市場の建設が開始された。残る社会プロジェクトはシムアラ土地区画整理のみ。また、シムアラ、カイア両郡行政機関に乗用車 2 台、救急車 2 台、バイク 4 台が寄与された。

・今般、世銀とモザンビーク政府との間で協力協定が締結され、世銀はモザンビークの社会経済開発に資するあらゆるプロジェクトの支援のため、146 百万ドルの融資を決定。これらのプロジェクトは、具体的に、マプト市開発、保健分野、水供給等が含まれる。

・地方電化プロジェクトの一環においてガザ州リオンデ、マパイ、シクアラアラ、パフォーリ、マサンジェーナ、コンボムーネ、ヌディンディーザ 7 町村が含まれる予定。右のプロジェクト実施のため、最近、政府と韓国輸出入銀行との間で融資 94 百万メティカル（2.7 百万ドル）に関する合意が締結された。同融資のうち 49 百万メティカルが電化プロジェクト、残り 45 百万メティカルは病院建設を目的とする。

(9) 運輸・通信

・11 日付ノティシアス紙によれば、EU はマプト港とガザ州を繋ぐリンポポ鉄道線の改修のために、3.9 百万ドルを融資する旨発表した。本件協力協定は、CFM 幹部の一人である、ドミンゴス・バイーニャ氏とカルズロア駐「モ」EU 大使との間で結ばれた。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。